



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4375 URL https://safie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,458	26.2	△838	—	△852	—	△853	—
2022年12月期第3四半期	6,700	—	△885	—	△902	—	△904	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △853百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △904百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△15.66	—
2022年12月期第3四半期	△17.14	—

(注) 1. 2022年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,168	10,579	86.9
2022年12月期	12,725	11,241	88.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 10,575百万円 2022年12月期 11,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,615	25.5	5,904	35.5	△1,200 ～△800	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	54,923,695株	2022年12月期	53,876,476株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	6,793株	2022年12月期	1,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	54,501,870株	2022年12月期3Q	52,805,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程やへき地の現場の見える化や、遠隔地の現場や複数の現場の一括管理など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。当第3四半期連結累計期間においても、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みは強化されており、各現場において直面する課題の解決に向けて当社グループが果たすべき役割はますます高まっていると認識しております。

当第3四半期連結累計期間では、店舗を利用するお客さまに安心安全を提供するための防犯に対する市場ニーズが改めて見直されております。また建設業界においては、働き方改革関連法案が2024年4月から適用されることを背景に、当社サービスの導入が継続しております。

当社の事業基盤となる防犯ニーズや遠隔での現場の見える化ニーズを確実に獲得しながら、当四半期では、遠隔接客サービス「RURA」を提供するタイムリーブ株式会社への出資を行うなど、提供可能なソリューションの拡大にも取り組みました。

当社KPIであるARRは2023年9月末時点で8,603百万円(2022年9月末比24.3%増、注1)、課金カメラ台数は219千台(2022年9月末比28.2%増、注2)になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は2,477百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含みカーリング収益は5,981百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,458,939千円(前年同四半期比26.2%増)、営業損失838,857千円(前年同四半期は営業損失885,353千円)、経常損失852,759千円(前年同四半期は計上損失902,033千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失853,620千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失904,899千円)となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) ARR: Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額(販売代理店経由の売上を含む)。

(注2) 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,377,178千円となり、前連結会計年度末に比べ857,487千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が361,189千円増加、その他の流動資産が191,284千円増加、現金及び預金が1,462,993千円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,790,576千円となり、前連結会計年度末に比べ300,063千円増加いたしました。これは、有形固定資産が180,334千円増加、投資有価証券が187,710千円増加、投資その他の資産のその他が67,981千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,168,057千円となり、前連結会計年度末に比べ557,485千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,525,428千円となり、前連結会計年度末に比べ135,800千円増加いたしました。これは主に、買掛金が125,348千円増加、1年内返済予定の長期借入金が60,138千円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は63,328千円となり、前連結会計年度末に比べ31,117千円減少いたしました。これは、長期借入金が91,380千円減少、その他の固定負債が60,262千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,588,757千円となり、前連結会計年度末に比べ104,682千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,579,299千円となり、前連結会計年度末に比べ662,168千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失853,620千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771,628	7,308,635
受取手形、売掛金及び契約資産	1,152,934	1,514,124
電子記録債権	9,500	10,800
商品	1,022,136	1,074,735
その他	281,583	472,867
貸倒引当金	△3,116	△3,984
流動資産合計	11,234,666	10,377,178
固定資産		
有形固定資産	—	180,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,301	1,244,011
その他	434,211	366,229
投資その他の資産合計	1,490,513	1,610,241
固定資産合計	1,490,513	1,790,576
繰延資産	363	302
資産合計	12,725,542	12,168,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,961	682,310
1年内返済予定の長期借入金	31,656	91,794
未払法人税等	29,869	31,383
賞与引当金	55,620	32,807
その他	715,521	687,132
流動負債合計	1,389,628	1,525,428
固定負債		
長期借入金	94,204	2,824
その他	242	60,504
固定負債合計	94,446	63,328
負債合計	1,484,074	1,588,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,476,879	5,572,996
資本剰余金	7,962,262	8,058,379
利益剰余金	△2,203,384	△3,057,005
自己株式	△167	△167
株主資本合計	11,235,590	10,574,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,144
その他の包括利益累計額合計	549	1,144
新株予約権	5,328	3,952
純資産合計	11,241,467	10,579,299
負債純資産合計	12,725,542	12,168,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,700,821	8,458,939
売上原価	3,597,902	4,374,896
売上総利益	3,102,918	4,084,043
販売費及び一般管理費	3,988,272	4,922,900
営業損失(△)	△885,353	△838,857
営業外収益		
受取利息	19	35
補助金収入	1,000	—
保険差益	879	1,234
受取補償金	—	2,691
その他	1,640	1,272
営業外収益合計	3,539	5,233
営業外費用		
支払利息	467	250
持分法による投資損失	—	11,557
為替差損	12,555	5,134
投資事業組合運用損	6,263	432
その他	932	1,761
営業外費用合計	20,219	19,136
経常損失(△)	△902,033	△852,759
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,994
特別利益合計	—	1,994
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△902,047	△850,765
法人税、住民税及び事業税	2,852	2,855
法人税等合計	2,852	2,855
四半期純損失(△)	△904,899	△853,620
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△904,899	△853,620

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△904,899	△853,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	594
その他の包括利益合計	549	594
四半期包括利益	△904,349	△853,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△904,349	△853,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2023年7月に本社オフィスを移転しました。これに伴い、従来の本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務につき、退去時に必要とされる原状回復費用について、第2四半期連結会計期間において新たな情報に基づき見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高から15,527千円を減額したうえで、第3四半期連結会計期間において原状回復義務を履行しました。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15,527千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。